

緊急事態期限まで2週間

2021年(令和3年)6月7日(月曜日) 16版

29 第3社会 16版

2021年(令和3年)6月5日

75歳以上に緩和措置

負担増加幅 最大月3千円

一定の収入がある75歳以上の人の医療費窓口負担を1割から2割に引き上げる「医療制度改革関連法」が成立しました。

Q 対象は。

A ①単身では年金を含む年収が200万円以上の②夫婦の場合は年収が合計320万円以上の世帯の約370万人です。

Q いつから引き上がり

A 2022年10月から

Q 一気に負担が増える

A 政府は持病の多い高齢者の家計への影響を配慮し、外来受診については引き上げ開始から3年間、1カ月の負担の増加幅を最大3千円に抑える「激変緩和措置」を導入します。

Q 詳しく教えてください。

A 例えばある月の医療費が5万円の場合、月5000円、月1万円、月8000円、月1万円の負担増分5000円、3000円、2000円、1000円、500円、0円、3000円を超える分を軽減

Q 現役世代はどうか。



合 現在は1割負担のため5千円を支払えば済みます。これが2割になると1万円、1カ月で5千円の負担増です。しかし緩和措置がある3年間は5千円のうち3千円まで負担すればよく、残り2千円は軽減され

ます。つまり自分で支払う総額は8千円となります。Q 全体的にどれぐらいの影響になるのでしょうか。A 厚生労働省の試算では、緩和措置を講じても窓口負担の年間平均額が約8万3千円から約10万9千円となり、2万6千円増える見込みです。Q それで

緊急事態期限まで2週間 解除鍵は北海道、沖縄

北海道など10都府県に発令されている新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言が期限の20日まで2週間を切った。解除に向けては感染者数が依然多い北海道と沖縄の状況が焦点だ。政府は東京五輪・パラリンピックをにらんで全面解除を目指しており、全国的な感染拡大を防ぐ宣言の趣旨からも、道や沖縄だけの延長には否定的だ。ただ、解除を焦れば五輪の開催中に感染が再拡大する恐れもある。

感染者多く 政府「全国一律」重視

宣言発令の目安は、国の4段階の指標でステージ4(爆発的感染拡大)。東京宣言発令が5月16日と東京などより遅く、沖縄はさらに遅く、解除の目安となるステージ3(感染急増)程度になった。特に関西の3府県は新規感染者数がいずれもステージ3以下となり、減少傾向が鮮明となっている。一方、沖縄県は人口10万人当たりの宿泊などの療養者数と新規感染者数が最多で、北海道は7割目が多い。

「何が何でも」の五輪開催に疑問 北村前地方創生相 自民党の北村誠吾前地方創生担当相(衆議院議員)は6日、東京五輪・パラリンピックの開催には科学的根拠が必要との認識を示した。長崎県佐世保市で記者団に「新型コロナウイルスワクチンの接種に全力を挙げなければならない」と述べ、一定の時期が来たら専門家の判断が出る。何が何でもやるというのは大きな間違いだ」と述べ、前向きな言政の姿勢に疑問を呈した。

「何が何でも」の五輪開催に疑問 北村前地方創生相 自民党の北村誠吾前地方創生担当相(衆議院議員)は6日、東京五輪・パラリンピックの開催には科学的根拠が必要との認識を示した。長崎県佐世保市で記者団に「新型コロナウイルスワクチンの接種に全力を挙げなければならない」と述べ、一定の時期が来たら専門家の判断が出る。何が何でもやるというのは大きな間違いだ」と述べ、前向きな言政の姿勢に疑問を呈した。

「中華」一強「強まる様相」 倶知安に大規模リゾート オゾンとAHSはコロナ禍の大規模開発計画明らかになった。国内で新型コロナウイルスの感染が拡大している中、倶知安に大規模なリゾート開発が進んでいる。倶知安は、世界的な金融緩和による資金余りに加え、AHSの感染拡大に伴って、世界的な観光客の減少が、倶知安に有利な環境を醸成している。倶知安は、世界的な金融緩和による資金余りに加え、AHSの感染拡大に伴って、世界的な観光客の減少が、倶知安に有利な環境を醸成している。

北海道など主な緊急事態宣言対象地域の感染状況

Table with 5 columns: Stage, Bed usage rate, Population, PCR positivity rate, and New infections per 10,000 people. Rows include Stage 3, Stage 4, and various prefectures like Hokkaido, Tokyo, Osaka, etc.

※北海道は6日の道発表などによる。ほかの都府県は4日の内閣官房発表。北海道の病床使用率の全入院者の項目は四捨五入の関係でステージ3

「何が何でも」の五輪開催に疑問 北村前地方創生相 自民党の北村誠吾前地方創生担当相(衆議院議員)は6日、東京五輪・パラリンピックの開催には科学的根拠が必要との認識を示した。長崎県佐世保市で記者団に「新型コロナウイルスワクチンの接種に全力を挙げなければならない」と述べ、一定の時期が来たら専門家の判断が出る。何が何でもやるというのは大きな間違いだ」と述べ、前向きな言政の姿勢に疑問を呈した。

「ポスト菅」候補4人 評価低迷 岸田氏 選挙敗北で求心力低下 下村氏 失言次々 存在感示せず 決めたことと述べたが、立憲連盟の指導を受けて3日に「事実上退陣」を表明した菅氏に代わり、岸田氏、下村氏、野田氏、高市氏が候補として名前を挙げた。岸田氏は、菅氏に代わり、菅氏の失言を補完し、存在感を示す必要がある。下村氏は、菅氏の失言を補完し、存在感を示す必要がある。野田氏は、菅氏の失言を補完し、存在感を示す必要がある。高市氏は、菅氏の失言を補完し、存在感を示す必要がある。

「夕食の良かった宿」全道1位 岩見沢・ログホテル メープルロッジ 地元野菜のコース料理好評 岩見沢市にあるログホテル メープルロッジが、全道で「夕食の良かった宿」に選ばれた。地元野菜を使用したコース料理が好評で、観光客から高い評価を受けている。